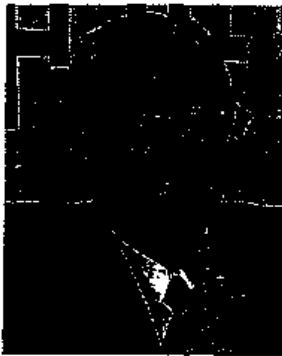


小泉構造改革全面批判



政治評論家 森田 実

マスコミはどう悪くなっているのか

耳を傾ける鷹揚さがあった 明治生まれの政治家

小泉政権になってからマスコミは悪くなりました。小泉政権、首相官邸、自民党がマスコミを抑え、徹底的に監視するようになりました。マスコミは、政治権力にはシッポを振り、国民に対しては傲慢になりました。

私は1970年代から内閣総理大臣と自民党への批判を総合雑誌によく書きました。そのころは明治生まれの政治家が多くいました。大正生まれは田中角栄と中曽根康弘ぐらいで、大平正芳、三木武夫、福田赳夫、鈴木善幸と、みんな明治生まれです。これらの政治家は第1次世界戦後の大正デモクラシーと、第2次世界戦後の

昭和デモクラシーの二つを経験しています。彼らは、マスコミを弾圧して政治権力に従わせることはきわめて問題があるという体験をしていますので、マスコミ弾圧は恥ずべきことだと考えていました。

私が雑誌で時の総理大臣を徹底的に批判すると、秘書官から私に会いたいという電話があります。そこで会いますと、「意見を言ってくれ」という総理大臣側近もいました。批判者の意見を耳にすることができる、そういう鷹揚さをもっていました。また、ときにはパフォーマンスで自分の鷹揚さを宣伝する機会になると考えた側近もいたようようです。そんなことで明治生まれの政治家は、いまの小泉首相のような品のないことはやらなかった。品のないことをやっ

て生き延びた総理大臣は岸信介ぐらいのものではないかと思えます。

ところが大正生まれの政治家が多くなってくると、だんだんお粗末になって、言論に平然と手を突っ込んでくるようになりました。昭和生まれは、さらにけじめがありません。言論に平気で口を挟むような品のない政治家が増えました。

小泉解散批判でテレビは私との関係を避けるようになった

小泉純一郎が首相になって以降、マスコミ支配は徹底してきました。小泉政権ができたころのことです。私がフジテレビに出演すると、ほとんど必ずといってよいほどW解説委員が隣に並んで座るのです。私が、「小泉はすぐ辞めるべきだ」「小泉は日本を破壊する」ということを言うと、隣にいるW解説委員が最後の締めとして、私と反対の意見を言うのです。それに反論する時間はありません。そのまま番組は終わってしまいます。こんな人物と一緒に出演するのはごめんだと、何度か出演拒否を担当者に申し出たことがありました。そのときはしかし、「何とか出てください」と頼んでくる。一、二度一人で出演すると、そのあとまたW解説委員が出てきます。大きな番組になると、左側に権力の手先になった政治評論家、右側にW解説委員が、私を挟んで並び、私が発言した後、二人がそれを否定するようなことを言う。フジテレビがこういう品のないことをやるものですから、私は「もう協力できない」と思うようにな

りました。

フジテレビの最後の番組出演は、小泉首相が衆議院解散を強行した8月8日の翌日の9日でした。番組のなかで私は「小泉解散は憲法違反だ」と主張しました。「憲法41条は国権の最高機関として国会を規定し、その国会が内閣総理大臣を選んでいる。その国会で決めたことは、国家権力が行った最終結論です。それを総理大臣が気に入らないからと衆議院を解散した。しかも衆院通過後参議院で否決された法案に対して、衆議院を解散するというようなことは憲法違反であり、でたらめであり、日本の議会制民主主義をめちゃくちゃにした暴挙である」と言いました。

それ以後、フジテレビからの出演依頼はなくなりました。結局、一度お別れの会をやりたいということになり、円満に訣別しました。フジサンケイグループは有害マスコミで、救いがたい状況になっています。内部の人に聞きましたら、そうとう官邸からやられたということでした。

それはともかく、私が恐ろしいと思ったのは、若いころいっしょに学生運動をやった後輩で、いまは弁護士になっている人間が、「森田さんの憲法解釈は間違っている。総理大臣はなんでもできる。総理大臣に付与された解散権は無限なんだ」と、抗議しつつ説明を求めるような手紙を送ってきたことです。総理大臣はなんでもできるとは、何を言っているのか。憲法の精神がまったくわかっていないと思います。こんな弁護士がかなりいるのです。残念なことです。

台本を読むことを強要したTBS

1970年代からフジテレビのワイドショーや選挙報道番組に出たことはありましたが、本格的にテレビに出演したのはTBSが初めてでした。リクルート事件がきっかけでした。リクルート事件は、江副浩正というリクルートの元会長が政治家や官僚、財界人などに未公開株をばらまいた事件です。中曽根康弘、竹下登、宮澤喜一など政界の人間だけでなく、官界、民間、学者まで大儲けした。当時、すでにお亡くなりですが、政治評論家の飯島清さんがTBSの夜の報道番組に出演していました。この人は中曽根元首相の側近でリクルートと仲がよかったのです。未公開株をもらっていたことが明らかになって、飯島さんはTBSの番組を降りることになりました。そして後任に私を推薦したというのです。飯島さんは、当時私の書いていたものをよく読んでいたらしく、私を高く評価してくれて推薦してくれたとのことでした。飯島さんはなかなかの人物でした。番組キャスターは政治評論家の秋元秀雄さんという人で、読売出身の人でした。若干右翼的でしたが、筋を通す妥協しない人でした。

私はTBSに行きました。局へ着きましたら、台本を渡されました。そこに「森田」と書いてあるから同姓の人間がほかについて番組に出るのかと思ったら、私のことです。よく読むと、ときどき私が言っているようなことが書いてある。しかし大半はだれかが勝手に書いているのです。「だれが書いたのですか」と聞きましたら、「そこ

の作家の先生です」という返事。髪の毛の長い男がいました。「その人が書いたのならその人が出演するべきだ。国民を偽るわけにいかない。出演はできない」と言って席を立ち部屋を出ました。

ところが、番組のディレクターが後を追ってきて、「番組に穴が空いてしまいます」と頭を下げるのです。スタジオに入って、マイクを付けると同時に番組が始まりました。隣の秋元キャスターは非常に不機嫌で、私にけんかを売ってくる。売られたけんかは買うことにしていますので、やり合いました。

2、3日後、私に出演依頼したディレクターが訪ねてきて、「有名な東大教授も、高名な大政治評論家も、みんなテレビに出たいためにテレビ局作成の台本に従って黙ってやってくれました。拒否したのは森田さんだけです。台本を拒否したのは森田さんが初めてです。みんなテレビに出たいのです。森田さんの今回の態度ではテレビで長い仕事はできませんよ」と言うのです。わたしは、「テレビよ驕るな、威張るな、私はテレビなど出なくてもいい」と言ってやりました。それでも、番組は、私と秋元さんとのやりあいが面白いということで、視聴率が上がった。視聴率が取れるということになって私はTBSのレギュラーになりました。私がレギュラーになる条件は、台本を一切無視すること、使わないということでした。これを局に受け入れさせました。

テレビ局内の奴隷労働

テレビ局は正規社員が少ないところです。正

規社員は37、38歳で年取2000万円以上の給料をもらっています。残業を入れたら2500万、3000万もらっているディレクターも少なくありません。テレビ局の社員は超エリートです。たとえば私が10年以上出演していたフジテレビの「めざましテレビ」の場合、約200人のスタッフがありますが、正規の社員はほんの数人です。あとはみんな下請け、孫請けの小プロダクションからかき集められた人たちです。プロダクションの給料は低い。月給15万円ぐらいでボーナスなし、という人も少なくないようです。同じ年齢で10倍の格差社会です。たとえていえば、テレビ局の中は一部の王侯貴族と多くの奴隷労働者で成り立っています。

厚生労働省が「やり過ぎだ」とテレビ局に注意したら、テレビ局は震え上がりました。ですが、これはあくまで噂ですが、テレビ局は、政府・自民党などにすがりついたのではないでしょう。その後は問題にならなくなりました。しかし、テレビ局の奴隷労働が改善されたわけではありません。もし、厚生労働省の方がいたなら、ぜひこの奴隷労働をなくしていただきたい。テレビ局の労働基準法違反の不当労働行為を摘発していただきたい。

無視できない大独占広告会社電通

いまマスコミは、広告大独占体の電通の支配下におかれています。民放テレビは100%コマーシャルで経営が成り立っています。新聞もいまは購読料では経営できないのです。最近の新聞は紙面の半分以上が広告で占められていま

す。ですから、マスコミはテレビも新聞も（NHK以外は）電通依存です。それと、電通並み、あえていえば電通以上の力をもっているのが創価学会です。大新聞には1面全部を使った池田大作名誉会長の本の広告がよく掲載されています。「聖教新聞」の印刷をさせてもらって、印刷局を支えている新聞社もあります。スポーツ新聞、地方の新聞社なども創価学会の世話になっています。こんなことで、新聞は創価学会の悪口を書くことができなくなりました。私がテレビ局から出演依頼をされなくなった大きな原因の一つは、公明党批判だけでなく、公明党の主人は創価学会であると言って批判しているからです。この問題では私は相当やられました、引き下がりません。電通と創価学会、これはいまのマスコミ界における二大支配者です。なかでも無視できないのは電通です。この電通が、民放のすべてのテレビ番組を見て「これはおかしい」と徹底的に干渉するそうです。非常に厳しいそうです。抵抗したらつぶされるそうです。

昨年5月末、日米関係を専門的に研究している友人が電話をかけてきました。ウォール街でビジネスをしている人間との雑談で、アメリカの保険会社が日本を乗っ取るという話が出たそうです。郵政の簡易保険民営化はアメリカの保険会社が乗っ取るために仕掛けたことです。小泉首相は「簡保だけではなくて、郵貯までどうぞ」、「郵便事業までどうぞ」とやっているわけですが、もともとの米国保険業界の狙いは簡易保険です。簡保を取るために郵政の民営化を促進したのです。

アメリカはいま戦時体制です。共和党系の大独占広告会社が広告とマスコミを支配しています。その巨大広告会社を通じて電通に郵政民営化推進のための広告を5000億円で依頼したという話がウォール街に流れたというのです。「日本人の頭を、民が正しく官が悪い、官から民へ、民営化が正しいというように洗脳してもらいたい」——こういう広告企画がアメリカの広告会社を通じて電通に要請されたというのです。

この噂の出所はかなりハイレベルでした。東洋経済新報社に経済界OBが加入している経済倶楽部という組織があります。そこに呼ばれて講演し、電通批判をやったことがありました。そうしましたら、その会に電通の重役がいて、「証拠を示せ」と強く抗議されました。私は、政治の分析家として自分の判断で発言しているとして、証拠を示せという抗議を突っぱねました。証拠について言い始めますと取材源から何かみんな要求してきますから、ここは突っぱねなければいけません。取材源は守らなければなりません。電通は、率直に言うと、戦時下にあるアメリカの大広告会社の事実上の下部組織なのです。さらにいえば、植民国家の独占的広告会社です。

簡保乗っ取りのために巨額の広告料

AP、AFP、「フィナンシャル・タイムズ」、「ザ・エコノミスト」、「タイムズ」、「ワシントン・ポスト」、「ワシントン・タイムズ」、「ニューヨーク・タイムズ」、「ロサンゼルス・タイムズ」などの記者から取材を受けます。

最近、比較的多いのが「ワシントン・タイムズ」のK記者です。立派な記者です。この記者は米国の大学を卒業した日本人です。私の言論に心の底で共鳴してくれている記者です。私はあるときこの人に、「あなたは、アメリカの有名大学を出てワシントン・タイムズに就職したのか」と聞くと「そのとおりです」ということでした。そこで、「いまやアメリカの大学出身の日本人は日本人の精神を失って、日本をアメリカ化しようとアメリカの国益のために働いていないではないか。君もそうか」と言ったら、「いや、私は南部の大学出身です。南部と西部のアメリカの大学出身はあくまで日本人であり、日本人としての精神をもっています。ところが、ハーバード、エール、MITなどの東北部の大学出の多くの人にはアメリカに洗脳されています」との返事でした。ハーバード、エールなどの出身の日本人は、アメリカに魂を売ってアメリカのために日本で働くために帰ってくるような輩が多いそうです。

私の談話が「ワシントン・タイムズ」に出るためでしょうか、米政府系のシンクタンクの研究者もときどき私のところに取材に来ます。米政府系シンクタンクで働いている研究者が昨年6月に私を訪ねて来ましたので、5000億円広告料と簡保乗っ取りの話を書きましたら、彼は首をかしげるのです。「広告の話は耳にしましたが、私の聞いているのはもう少し額が多い」と言う。「簡保・郵貯資金は340兆円でしょう。アメリカの常識からすればその1%が広告料の相場です」と。「340兆円の1%は3兆4000億円だか

ら、その半分ぐらいは広告料にかけていると見ていい。5000億円というのは少ない」と言う。「どうしてそう思うのか」と聞きましたら、トヨタ自動車がアメリカで上場したときの宣伝費が4000億円でした。トヨタ自動車1社で4000億円だから、郵政丸ごといただくというのに、5000億円というのは安すぎる」と言うのです。

ほかのルートからも「その噂は聞いたことがある」という話が私の耳に入ってきました。そのことを私のホームページに書きました。かなりの反響がありました。「すべてそのとおりだと思います」という声ばかりでした。

私が電通のことをはっきり書いたために、テ

レビ局内の知人から「森田さんに出演を頼めなくなりました」という便りがきました。「電通を名指しで批判したのは森田さんが初めてです。名指しで批判した人間はこのテレビ界では生きていけません。この世界では電通が絶対者ですから」と。

ある地方新聞社主催の講演会でこの話をしたところ、その新聞社の幹部が、「私も森田さんと同じ意見です。しかし、私が電通の悪口を言ったら会社は維持できなくなります。何百人の社員とその何倍かの家族を守る責任が私にはあります」と言うのです。電通というところがいかにすごいかということです。

対米従属の実態が見えてきた

いまアメリカ・ブッシュ政権は、イラクをめちゃくちゃにしてしまいながら、しかし撤退できない状況です。アメリカはもはや落ち目です。イラクに莫大な国費をつぎ込んでいます。戦争というのは金がかかります。ベトナム戦争で、アメリカは負けました。敗戦の最大の原因は、アメリカの世論が反戦の方向に動いたことです。この背景の一つが戦争をつづける金がなくなってきた、国民の税金でまかなおうと検討を始めたことです。アメリカ人は自分の生活がよくなるのだったら戦争を支持するのですが、増税までされて戦争をするのはいやなのです。それが根底にあって平和の世論が勝利したのです。

1980年代、アメリカはレーガン政権になって、

強大な軍事力をつくってソ連に打ち勝とうとした。同時にレーガンは、大減税をやった。軍事費を大幅に増やし、大減税するのですから、当然、政府財政は危機になります。アメリカはほとんど無税国家に近くなっているという見方すらあるのです。アメリカは1980年代前半、財政は破綻寸前でした。それを助けたのが中曽根、竹下の両内閣です。日米同盟の大合唱に乗って、お金は日本が面倒見ますということにしたのです。それが有名な1985年9月22日のプラザ合意です。これによって1ドル240円が一気に120円近くまで円高になりました。日銀は円を大量に発行し、同時に公定歩合を下げるだけ下げ、ドルを買いました。アメリカは自国通貨ですからドルの価値を上げ下げしても国民の生活には直

結しません。ドル安政策をとるわけです。

日本はなぜドルを買うか。トヨタ自動車など輸出に頼る産業は、円高ドル安は困る。ドル安を止めなければいけない。輸出産業を守るためだという理由でドルをどんどん買ったのです。日本政府は買ったドルでアメリカの財務省証券（米国債）を買いました。さらにそれを保険会社にも、銀行にもさせた。これで何百兆円という日本の金をアメリカに移転させたのです。アメリカ側からすればこれは借金ですが、アメリカは初めから返すつもりはありません。日米安保条約で日米は一体であり、日本が勝手に国債を売るのは許さないと初めから言っています。ですから名目は貸し借りであっても、これは事実上アメリカの金です。これでアメリカは巨額の軍事費をまかない、大減税をやって、ソビエト連邦を圧倒したのです。

日本の新聞だけです、アメリカの財政がピンチだと書かなかったのは。世界の有力紙は、アメリカは深刻な財政赤字をどうするのかと書いていました。日本の新聞はどうかしていると思います。

「米国政府の日本政府への年次改革要望書」という日本経済支配の指令書

民主党のクリントン政権の8年間、国内政策としては貧富の差の拡大政策にブレーキをかけるのですが、対外政策はクリントンも儲け主義ですから日本を徹底的に攻めました。日本に圧力をかけてクリントンが宮澤首相に飲ませたのが「年次改革要望書」という日本支配の指令書

です。

「年次改革要望書」は1994年秋が最初でした。村山内閣のときです。このときからつづいており、日本はアメリカから要求された「要望書」にもとづいて着々と「改革」を実行してきました。最近では、各官庁で対米交渉の窓口になっている官僚は米国と議論しません。ほとんど議論なしに「要望書」に従って日本の法案をつくってきました。これらの法律がどのようにしてできたかは、専門家でも、関係団体でもよくは知りません。非常に速いスピードで米国政府の要求することが、どんどん日本の法律としてつくられました。その法律によってアメリカは日本を支配しているのです。たとえば独禁法改正の内容を業界はよく知りません。新しい法律をつくる場合には国民の納得を得る、関係者の納得を得る、納得が得られなければ修正するという手順をとりますが、初めから国民に問う気持ちはなくて、アメリカの言いなりにどんどん法律をつくって「改革」を進めているのが実態です。これは植民地国の法律のつくり方です。その究極の法律が郵政民営化法です。

郵政民営化反対で、小泉首相に造反して首を切られた小林興起前衆議院議員が「主権在米経済」（光文社）という本を書きました。私も、日本の主権がアメリカにあることをずっと書いてきて、そのことを表すわかりやすい言葉はないかと探していたのですが、小林さんに先を越されてしまいました。小林さんは「主権在米」というそのものずばりの言葉を使った。これは非常にわかりやすい。「主権在民」ではなくて、

「主権在米」が日本だということです。この本では「郵政民営化」ではなく「郵政米営化」だとも言っています。これも真実です。郵政をアメリカに持っていくわけですから。「これからも貢ぎ続ける日本でいいのか？」というのがこの本の副題です。

「年次改革要望書」を秘密にした

「年次改革要望書」というのは実際どのくらいすごいか。一昨年の憲法記念日に目黒の本屋で見つけた本がありました。向こうから目に飛び込んできた感じでこの本と出会いました。関岡英之著「拒否できない日本——アメリカの日本改造が進んでいる」（文藝春秋）という本です。「年次改革要望書」によって完全に日本の経済政策がコントロールされていることをこの本は書いています。著者は東京銀行に14年勤めて、建築家になりたくて早稲田の大学院の建築科に入り直した人です。この人がちょっとした疑問を手がかりにインターネットを駆使して日米間に何か重大なことがあると探していったら、駐日アメリカ大使館のホームページから出てきたのが「年次改革要望書」だったということです。米大使館は親切です。日本語にも翻訳しています。

この「拒否できない日本」の著者の関岡さんによる「年次改革要望書」の発見は、ものすごく重要な発見でした。私はこのことを国民に知らせようと思いました。私は、「年次改革要望書」にもとづいて郵政民営化を実行し簡保・郵貯資金340兆円をアメリカが狙っている、それ

をプッシュ政権は小泉首相を使ってやらしているということを講演で話したり、ホームページに何度も書きました。アメリカの狙いを国民が知れば小泉従米政治を止めることができると考えて、新聞社のインタビューにも答え、テレビ局でも話しました。しかし、そのころから、テレビ局は私を警戒し始めたように感じました。この頃からテレビ局から生番組への出演依頼がなくなりました。その頃から事前の録画取材ばかりになりました。テレビ局はビデオカメラの前で私に1時間ほどしゃべらせて、私の話の肝心の部分はカットして、どうでもいいところを編集してビデオ放映する。これを何回も何十回もやられました。テレビ、新聞は「年次改革要望書」にもとづく郵政民営化という報道を事実上禁止しました。

1つだけ例外がありました。それは去年8月9日、半年も前から約束していた、民主党の議員から頼まれた北区の講演会で、小泉とアメリカを批判しました。そこに朝日新聞の東京版の記者がいたのです。その記者から「インタビューさせてください。ホテルの一室をとってあります」という取材依頼を受けました。そのインタビュー記事は朝日新聞東京版に掲載されました。たしか8月12日でしたが、「郵政民営化はアメリカの国益に」という見出しで、私の言ったとおりのことがきれいに整理され掲載されました。「年次改革要望書」のことが小見出しになりました。それが恐らく新聞で出た唯一の実例だと思います。九州の「朝日」がこれを転載しました。九州の自民党批判勢力がそのページ

だけコピーして広く配布したと聞いています。大量のビラにして配った候補者もいたそうです。九州の「朝日」のインターネット版にも載りました。大新聞が「年次改革要望書」を報道したのはこれだけでした。

新聞社は、この「年次改革要望書」を報道す

るのを、みんな、嫌がりました。明らかに上から二重、三重の指示があったのだと私は思っています。政府、マスコミ、電通が「年次改革要望書」を国民から隠したのです。日本のマスコミはブッシュ・小泉の手先になってしまっているのです。

構造改革が日本を衰退させる

なぜ、日本の港湾が衰退したのか

いまの小泉内閣は公共事業をやめてしまおうとしています。この結果、国民にとってとんでもない不幸な現象が起こっています。1995年に阪神大震災が起こって神戸港が壊滅しました。神戸港がやっていた海運の仕事は韓国の釜山港に移りました。中国は経済成長期に入り、90年代末に港を整備し大きくしました。アジアは大航海時代に入り、港の整備が行われ、港の能力の大幅上昇が実現しました。そんな流れに逆行するように、日本の港は世界の流れから取り残されています。

なぜそうなったのか。日本政府は1992年に港湾の時代は終わったと自分勝手に結論を出してしまいました。ところが、この頃から港の大成長時代が、アジア、世界で起こってきたのです。コンテナ革命、輸送革命が起こり、大型輸送船時代が始まりました。米ソ冷戦構造の崩壊で、海が平和の海になった。海運の発展期に入りました。中国の高度経済成長の結果としてアジアが世界経済の拠点になりました。明らかに経済

の状況から見て、アメリカ・ヨーロッパの時代は後退して、中国・インド、そしてロシアを含むユーラシア大陸の大成長が始まりました。巨大なユーラシア大陸がアメリカに対抗するかのようになり、世界経済の中心になって動き出したのです。

日本は海洋国家です。神戸港は1995年までは世界4位の物流を扱っていました。神戸港は、東京、横浜、大阪、名古屋の各港より上位の港で、世界第4位でした。これがいま34位まで落ちています。いま日本の1番の東京港が世界27位です。次が横浜港です。アジアの時代の到来、そしてコンテナ革命、輸送革命のこの時代に日本の港湾は世界からまったく取り残されたのです。

日本の国土は急速に衰退してきている

日本は災害国です。地震や台風が1年のうちに何回かかならず襲ってきます。そのため、国土を守るために公共事業を行ってきました。しかし、いまほとんど公共事業をやめています。何年か前に、高知の西南地方へ行って、地元の

商工会議所の会頭が次の町へ案内してくれました。途中、車が通れないところがありました。台風で崩れた道路が直ってないのです。「いつからですか」と聞いたら、「一昨年の台風のと きです」という。そういうところが各地方に出てきているのです。その後、もっと地方は荒廃 しています。情けない日本になってきています。日本の国土が急速に衰退してきているのです。これは小泉構造改革の結果です。

構造改革でさらに景気を悪くなる

景気が悪いときに景気をよくする政策をとら ずに、構造改革でさらに景気を悪くして、ゼロ 成長で平気の平左という資本主義国の政府は日 本以外にありません。これほどひどいことをし ても日本国民は、小泉政権を批判しません。こ れは全マスコミが小泉政権を守っているからで す。2%でも3%でも国民経済が成長すれば国 民の所得も伸びるし企業の業績も伸びる。成長 政策は必要なのですが、小泉・竹中のやってき いたのはマイナス成長政策です。プラスというの はほとんど数字のトリックでしょう。物価下落 率を抜いて実質で計算して無理矢理プラスにし ているのです。物価の下落を入れたらマイナス です。物価が下落しているときに物価の下落を 捨象して経済統計を出すというのは、昔からご まかしとされているのですが、このごまかしを 政府・内閣府がやっています。私は、「景気が 悪くて民間が動かないときには国が動くしかな い。それは当然ではないか」と主張して、官僚 や新聞記者とずいぶんやり合ってきました。そ

して、一昨年、『公共事業必要論』（日本評論 社）という本を書きました。

200兆円赤字積み上げと ブッシュとの約束

マイナス成長下で財政を削減しますから景気 はどんどん悪くなる一方です。小泉は「財政再 建」を5年間叫び続けましたが、彼が史上最悪 の財政赤字を増やした総理大臣です。彼は赤字 を約200兆円増やしています。「自分は借金王 だ」といった小淵元首相は、借金して景気対策 をやりました。それでも借金積み上げは小泉の 半分です。

私は、「200兆円もの赤字積み上げの原因は 何なのだ」という議論を新聞社は絶対やるべき だと思うのです。原因は小泉政権が不況下で馬 鹿げた不況政策をとったからです。今年は税収 が伸びて一時の42兆円から48兆円になると胸を 張っていますが、成長政策をとっていれば税収 は60兆か65兆になっていて不思議ではないので す。

日本が低成長政策もしくはマイナス成長政策 をずっととり続けたのはなぜか。それは、日本 が不況政策をとれば日本の巨額の貯蓄が日本で 使われずに、アメリカに流れるからです。アメ リカに日本の金を流出させるために日本で不況 政策をとったのです。ブッシュ政権にとって日 本がどうなろうとかまわないのです。アメリカ は自国をよくするために円高ドル安を進め、日 本にどんどんドルを買わせ、買ったドルで国債 を買わせてアメリカの財政を維持する。これを

日本、多岐、可、一、一

行う結果、日本の富がアメリカに移転してきたのです。日本の政府は「貸しだ」と考えているようですが、返してもらえない貸しです。

2002年2月18日、東京での日米首脳会談が終わった後、ブッシュ大統領は中国へ行き、それからワシントンに帰って、演説しました。「小泉総理大臣は私に二つのことを約束してくれた。一つは有事立法をつくること。もう一つはアメリカ政府の了承なしに日本が保有している米国債は売らないということだ」と。アメリカの国債を、日本政府と日本の民間企業は持っています。これをアメリカ政府の了承なしに手放すことはいたしませんと約束した。ブッシュは興奮して「アメリカ外交の勝利です」と叫んだそうです。つまり、これで、返さなくてもいいことにしてしまっているのです。その後もアメリカにどんどん日本の金は移っています。

日本がこれだけ落ち込んできているのはアメリカへ日本の富が移転しているためです。このことを日米両国政府とマスコミが隠しています。アメリカのシンクタンクの研究者は何回もそのことを私に言っています。「日本人はバカだ」と。このことを書かないのは日本の新聞だけです。

アメリカの民間大企業は、日本の投資を進めるために日本に不況政策をとらせるよう米国政府に働きかけています。不況政策をとらせるのに一番いいのは構造改革政策を推進させることです。銀行を動かなくさせ、財政を動かなくさせる。ですから、アメリカの要求は、不良債権処理と金融改革、早期の財政再建でした。この

結果、わが日本国はさらに深刻な不況に陥っているのです。これがいまの日本の状況です。

いま日銀の中で「アメリカの思うようにやっていたら日銀も必要なくなる。こういうことはもうやめよう」という声が起きています。これは「尊皇攘夷派」といわれているそうです。日銀では、「尊王攘夷派」と「従米派、アメリカ隷属派、植民地派」とがいま戦いを始めているという噂を聞きました。

私は毎日のように全国を回って「尊皇攘夷」を訴えています。日本の企業はほとんどがアメリカの支店のような存在になり、ひどい状況に置かれています。

従属する日本を批判する書籍を紹介

原田武夫という人の「騙すアメリカ 騙される日本」（ちくま新書）という本があります。著者は外務省を辞めた若い人です。「騙すアメリカ 騙される日本」というのは事実です。このとおりです。吉川元忠・関岡英之共著の「国富消尽」（PHP研究所）という本があります。国の富がどんどん消耗し尽くされてくる意味です。副題が「対米隷従の果てに」。吉川さんという先生は、年齢は私より二つほど若かったのですが、去年亡くなりました。優秀な人で、日本経済がアメリカに完全にやられたことをずっと指摘してきた人です。

「売られつづける日本、買い漁るアメリカ」（ビジネス社）。これは本山美彦という京都大学名誉教授の書いた本です。「日本市場完全開放のゴールを2010年と決めた米国は、肉や野菜

をはじめとした食品、電気通信、金融、建築、保険、法律、学校、証券市場などありとあらゆる社会構造の最終改造に入った。開放という美辞麗句の下、痛みを伴う構造改革の果てにわれわれ日本人がたどり着くのは、これまで経験したことのない想像を絶する下流社会と植民国家の誕生である」とあります。これはなかなかいい本です。

先ほど紹介しました小林興起さんの『主権在米経済』。この中には小林さんがアメリカ大使館まで飛び込んでいって、アメリカ公使のズムワルド氏との討論の様子が書かれています。このズムワルド氏が実は日本改造の中心人物だそうです。小林さんはかなり鋭く突っ込んでいます。共産党も顔負けするぐらいの反米の本です。それからマスコミの問題も取り上げて、電通を通じて日本人の洗脳をやっているという私の見方も、遠慮がちに紹介しています。

それと、私の『小泉政治全面批判』（日本評論社刊）です。

植民地独裁国家をめざしている 平成の大政翼賛会

以上、米国への従属政治と従属経済を批判している主な本を紹介しましたが、本のマーケットはテレビや大新聞に比べると狭く、多くて500万人です。本は10万部売れば大成功です。私は約30冊以上の著書を出しましたが、一番売れたのが3万です。

新聞は、読売新聞が1000万部とか、朝日新聞が800万部とか、毎日新聞が400万部とか、日経

新聞が300万部とかいっていますから、やはりかなりの部数です。それなりの影響力を持っています。テレビの視聴者はそれよりもまた一桁上ですから、テレビと新聞を握ったいまの政治体制は侮りがたいのです。

私は、昔の「昭和の大政翼賛会」に対して、いまは「平成の大政翼賛会」だと言っています。

「昭和の大政翼賛会」は天皇が頂点だった。そして軍事政権があって、新聞から労働組合まで全部従属させられ、がんじがらめの独裁体制をつくった。いまの「平成の大政翼賛会」というのは、一番頂点にブッシュがいる。そして小泉の自公政権がある。自民党と創価学会(公明党)と大企業が合体しているのです。それをマスコミなどが支え日本を植民地独裁国家にしようとしていると私は思っています。

最近、ブッシュはアメリカ本国で支持率が落ち、秋の中間選挙も厳しくなっている。恐らくこの11月の中間選挙で雪崩現象が起こるだろうと見られています。それでもブッシュは戦争を主張し続けると予想されます。また、小泉と同様に人気を上げるためにテレビを使い続けることでしょう。しかし、もう限界です。

小泉がやった犯罪的なことの一つは、政治・行政を芸能化したことです。政治とか行政は生真面目でなければなりません。テレビ局がそれを芸能番組と同じようにおふざけ番組に仕立てている。おふざけの上に政治を乗っけてしまった。そのおふざけの上に乗って小泉たちは浮わついた人気だけを取っているのです。人気絶対主義です。最近、安倍晋三一色でしょう。マ

花
中
心

スコミも自民党も支持率で総理大臣を決めるのだという傾向です。もう安倍官房長官は顔つきまでその気になっています。

4月末に「安倍晋三対論集——日本を語る」(PHP研究所)という本が出ました。このなかで対論相手に櫻井よし子氏が4回も登場していますが、櫻井氏は戦争を煽っているジャーナリストです。櫻井氏は5月初めの週刊新潮に「日本は中国と戦争をやるべきである」と書いています。「中国は必ず台湾を攻め取りにくる。日本はそれを手をこまねいて見ていたら、次に日本が占領される。だからその前に中国と戦って中国を倒すべきだ」などととんでもないことを書いています。また、この本に2回登場するのが京都大学の政治学の教授、中西輝政氏です。彼は、「文藝春秋」6月号で「新・日中戦争はすでに始まっている」と書いています。「新日中戦争に勝ち抜かなければならない。日本のほうが有利だ。後世の歴史家は2004年から日中戦争が始まっていると書くであろう」というのです。中西、櫻井両氏とも一種の戦争狂です。安倍氏はこういう人間にもちあげられ、支持されて、総理総裁になろうとしている。

アメリカに魂を抜かれたマスコミ

私が勤めていた日本評論社はかつて「日本評論」という月刊総合雑誌を出していました。そこにアメリカ占領軍批判の論文を載せたら発禁処分を受けました。もう一つの日本を代表する出版社だった改造社は、雑誌「改造」に占領軍批判を載せ、同じく出版を差し止められました。

占領中はプレスコードにより言論は徹底的に弾圧されました。日本のマスコミはこのとき、アメリカを怒らせたら自分たちは生きていけないと、批判の筆が鈍りました。アメリカに怯えるようになったのです。

昭和27年4月28日に占領が終わります。私は大学生でしたが、このときにわれわれは占領下で禁止されていた原爆展をすぐにやりました。私は出身地の伊東で一人で原爆展のパネルを持って行って、繁華街の近くの川岸にそのパネルを並べて原爆反対の演説をやって人を集めようと努力しました。占領軍がいなくなった、その間隙を縫って、いっせいに平和のための闘いを始めたのです。

ですが、新聞社はほとんどが独立後もアメリカに怯えて、そのままずっとアメリカには腰を引いてきました。アメリカは一枚上手です。新聞社の幹部、編集局の幹部、有望な記者をどんどんアメリカに招いてサービスにつとめました。そのうちに留学生をただで面倒みる。アメリカの手先をどんどんつくって、アメリカについてはいいいことしか言わせないようにしました。このようなことをアメリカは60年間やってきました。そして日本人を洗脳したのです。

私は一貫して「アメリカに支配されてたまるか」という考え方ですから、ずっとそれを通してきました。

しかし、最近はずますずひどくなっています。いま私が公然と「安保反対」と言ったら、それだけで評論界からしばらく干されます。いままでも私が持論を述べては何回も何回も干されて

きました。しばらくしてテレビで私の名前が忘れられたころ、またテレビ局から声がかかるということが繰り返されてきています。私は、安保条約で日本は完全にアメリカに縛られたと思っているのですが、いま「安保反対」と言ったら、マスコミの連中は「バカじゃないか」と言います。昔、左翼と一緒にやった連中まで「安保反対を声にするとはバカじゃないか」と言います。ともかくわが日本はアメリカに魂を抜かれたという感じがします。

若者を戦線に立たせないために憲法改正反対

しかしながら、私は真実を知れば日本国民はわかると思います。そこで、私はいまこういう活動をやっています。書籍でも、ミニコミでも、インターネットでも闘う。これは、テレビで一声発言するのに比べたら「日暮れて道遠し」の感なしとは言えませんが、しかし国民の大半が日本は完全にアメリカに支配されているという現実を知り、このままいったらアメリカの言うとおりに、憲法9条が改正されて、徴兵制が施行されて、アメリカが全世界で戦争するときに、日本からも若者たちがその前線に送られるようになってしまう。そのおそれは大きいのです。

それをアメリカはベトナム戦争のときにやっています。ベトナム戦争のときに韓国軍を最前線に送り、米軍の弾よけに使いました。韓国の青年たちはアメリカ兵の前に立たされて、そしてベトナム人の銃弾を受けたのです。この役割をしてくれる存在をアメリカは探しているの

です。日本はアメリカに従順ですから。それがアメリカが狙うところの憲法改正だと思います。

私がいま憲法改正反対を主張しているのはそのためです。私のところへ2人の人が涙の訴えにきました。1人は海上自衛隊出身でいま防衛庁OB会の幹部をしている人です。関西方面へ講演に行ったときその人が会いにきまして、声涙下る訴えです。「私たちはもう発言力はありません。憲法改正を阻止してください。憲法改正がなされれば、徴兵制が敷かれ、一般の日本の若者たちが、ベトナム戦争における韓国兵のごとくアメリカ兵の最前線に立たされて弾よけに使われる。これを森田さん、阻止してください」と。その人は自分の名前をはっきりと言っていました。もう一人は、防衛庁の研究部門を勤めあげて、いまは基督教のボランティアやっている友人ですが、同じことを言っていました。「森田君、日本の若者を守ってくれ」と。

私はその気持ちに応じてこれから言論活動で闘おうと決意しています。私は憲法の専門家ではないと思われているものですから、ジャーナリズムからほとんど憲法についての発言を求められることはありませんでした。日米安保についてもコメントを求められません。ジャーナリズムは、失礼にも私を政局評論家などと決めつけています。私は政局評論家ではありません。いまは国会議員とはあまり近づかないことにしています。これが私の言論人としての節度です。私はいままで憲法、安保条約についてきちんと勉強してきました。憲法は1946(昭和21)年の公布のときから何度も何度も読んでいます。日

米安保条約は1958（昭和33）年の日米交渉開始のときから取り組んでいます。憲法や安保の条文も頭の中に入っています。いまの状況は、本当にどうにかしなければいけないと思います。

「行政改革」の名のもとに 国の基本が壊されている

この講義のために私のもとに送られてきた資料を、昨夜徹夜ですべて読みました。国家公務員労働組合のみなさんと私と、ほとんど考え方に違いがないということがわかりました。私はこれから、国家公務員労働組合のみなさんの声を私に知らせてくれたら、私はできる限り代弁します。「これが本当の日本の良心の声だ」と叫び続けるつもりです。

本当にいま、日本の政府および自民党、創価学会＝公明党、それからエリート官僚、そして大新聞記者とテレビ局のディレクターらはどうしようもないほど、従米的、反日本国民になっています。オール売国奴です。「売国奴」という言葉は昭和27年ごろ、われわれが学生運動をやっているとき、「売国・吉田茂内閣」などと言って運動していました。久しぶりで、この言葉を使うと元気が出ます。

実際、本当に情けない。なぜ「行政改革」の名前のもとに国家の基本が崩されているのか。政治というのは国民がうまくいっているときには何にも特別なことをやらなくてよいのです。それを小泉は「将来悪くなるかもしれないからいま改革するのだ」といったようなでたらめな理屈を並べ出した。「自由経済がいいから自由

主義を敷くのだ」、「市場経済がいいから市場経済を敷くのだ」と言っているが、国民生活を忘れた改革は阻止すべきです。

みなさんは、安部晋三の本は買わなくてもいいと思います。私は安倍晋三の対論集を読んで、私のホームページで10回にわたってこの本への批判を書いています。私のHPを見るのは通信料以外は無料です。この本の30頁で安倍晋三が言っています。「市場性を高めるために日本はアングロサクソン流の市場経済の導入に踏み切りました」と。つまり、アメリカ人、イギリス人やオーストラリア人と同じようになりたい。これが小泉たちの構造改革の基本です。これはとんでもないことです。その国の風習、伝統、風土、文化、文明というのは、一朝一夕にできるものではありません。たとえば日本人でしたら何千年の歴史がこの日本列島の上で展開されてできている。それを一片の法律、一片のアメリカの要求で根本的に変えることなどできるものではない。日本は「和をもって貴しとなす」を社会原理とする「和の国」です。「和」を守るために官と公をもっと大事にすべき国です。根底的なところ、つまり「公」を大事にすべき国です。

終了時間がきました。ここから先は、また原稿を書いて皆さんに読んでいただくことにします。どうぞ皆さん、私のところへ執行部の方を通してでも、お声をお寄せいただければ、私は応援します。皆さんの声を全国民に伝えるために努力いたします。ご静聴ありがとうございました。（拍手）